

地方公共団体におけるIPv6対応の促進について

■IPv6によるインターネット利用高度化に関する研究会 第二次プログレスレポート(2013年7月)概要 抜粋

分類		今後の課題とその対応方策
NTT東西 ISP VNE	PPPoE方式 (トンネル)	利用者負担の軽減 (アダプタ機器) <ul style="list-style-type: none"> • アダプタ機能とHGWの一体化に関する詳細検討 ☞NTT東西は、2013年度末からアダプタを一体化したHGWを順次提供予定。NGNで利用されている現行のHGWへのアダプタ機能の提供についても、2014年度第2四半期中に行うことが求められる。
		提供範囲の拡大 <ul style="list-style-type: none"> • HGWを持たないユーザへのIPv6インターネット接続の提供 • Bフレッツ/光プレミアムユーザへのIPv6インターネット接続の提供 ☞JAIPAは、HGWを持たないユーザやアダプタを一体化できない古いHGWを持つBフレッツ/光プレミアムのユーザのIPv6対応方法について、NTT東西やベンダ等の関係者と連携して検討する予定。
	IPoE方式 (ネイティブ)	申込手続の簡素化 <ul style="list-style-type: none"> • 既存ユーザに対するIPv6デフォルト提供方策 等 ☞NTT東西、ISP、VNEの間で、フレッツ・v6オプションの加入に係る同意取得方法の簡素化など、既存ユーザにIPv6インターネット接続サービスをデフォルト提供するための方策を2013年度中の結論を目指して検討することが求められる。
		ISPの負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> • VNEにおけるIPv4 over IPv6サービスの提供範囲の拡大 等 ☞JPNEは、IPv4 over IPv6を利用可能なユーザの拡大に向けて検討することとしている。
	IPv6サービス提供環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> • 相互接続点の増設 等 ☞NTT東西は、増設する相互接続点のうち、接続を行う接続点を選択可能とする方式の検討を開始。
ケーブル事業者		IPv6インターネット接続サービスのデフォルト提供の拡大に向けて、日本ケーブルラボ等から成るIPv4アドレス枯渇対応プロジェクトが作成するIPv6対応ガイドラインを活用した周知啓発が重要。
モバイル事業者		2014年中にIPv6対応に関するネットワークの影響範囲や必要コストの見極め等を行い、早期にIPv6インターネット接続サービスのデフォルト提供に向けた計画の明示について検討することが求められる。
データセンタ事業者		IPv6対応の先行事例、関連事業者の対応状況、企業等におけるIPv6の利用状況等について、データセンタ事業者に積極的に情報共有を図ることが重要。
コンテンツ事業者		IPv6を推進するためのイベントを契機に、コンテンツのIPv6対応を進めることが望ましい。なお、コンテンツ事業者のIPv6対応を促すため、アクセス回線事業者、ISP、モバイル事業者等のIPv6対応の加速化が重要。
地方自治体		国と民間の推進団体(LASDEC)が協力して、自治体向けにセミナーを開催するなどして、IPv6対応方法等に関する情報提供をきめ細かく行うことが重要。

地方公共団体におけるIPv6対応の促進に向けた取組

○地方自治情報化推進フェア

(主催:財団法人地方自治情報センター(LASDEC)(現在は、地方公共団体情報システム機構))

- ・2013年11月13日～14日 地方自治情報化推進フェア2013
- ・2014年10月7日～8日 地方自治情報化推進フェア2014

○IPv6対応ガイドライン、IPv6対応調達仕様書モデル

- ・2014年7月 総務省HPに公開

○IPv6早わかりセミナー

- ・2014年1～3月 全国11都市で開催

(参考)地方公共団体のIPv6対応状況(2014年12月1日時点)

- (1)DNS登録状況 25.6%(533/2083システム)
- (2)メール対応状況 0.2%(5/2083システム)
- (3)ウェブサイト対応状況 1.1%(23/2083システム)